

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上満夫

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉田真秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉田真秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	106,861	108,280	457,053
経常利益 (百万円)	11,119	9,447	42,937
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,959	5,381	23,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,329	4,340	41,975
純資産額 (百万円)	147,972	172,073	170,714
総資産額 (百万円)	226,887	252,493	264,635
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	87.65	79.14	351.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	60.9	57.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(アジア・欧州セグメント)

TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.については、その重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めることとしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における連結業績は、機種構成の変化などはあるものの為替換算影響等により、売上高は1,082億80百万円と前年同期に比べ14億18百万円（1.3%）の増収となりました。

利益面では、タイでの政情不安による影響や北米における主要客先からの受注台数の減少等により、営業利益は88億9百万円と前年同期に比べ16億12百万円（15.5%）の減益となりました。経常利益は94億47百万円と前年同期に比べ16億71百万円（15.0%）の減益、四半期純利益は53億81百万円と前年同期に比べ5億78百万円（9.7%）の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	20,185	22,644	2,458	12.2%
営業利益	1,118	1,461	343	30.7%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数増加により増収

営業利益 日本供給部品売上の減少はあるものの、増収効果により増益

（米州）

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	54,798	53,122	1,675	3.1%
営業利益	4,988	4,068	920	18.4%

前期との主な増減理由

売上高 為替換算上の影響による増収効果はあるものの、主要客先からの受注台数減少により減収

営業利益 為替換算影響はあるものの、減収影響により減益

(中国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	19,403	24,222	4,818	24.8%
営業利益	2,539	3,599	1,060	41.7%

前期との主な増減理由

売上高 為替換算上の影響や主要客先からの受注台数の増加により増収

営業利益 為替換算影響及び増収効果により増益

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	19,604	15,089	4,514	23.0%
営業利益	3,305	1,643	1,662	50.3%

前期との主な増減理由

売上高 タイの政情不安による主要客先からの受注台数の減少により減収

営業利益 原価低減効果が為替換算影響はあるものの、減収影響により減益

また、事業別の売上高については下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	1,565	1.5%	1,417	1.3%	148	9.5%
四輪事業	104,294	97.6%	105,609	97.5%	1,315	1.3%
(シート)	92,493	86.6%	94,764	87.5%	2,271	2.5%
(内装品)	11,801	11.0%	10,845	10.0%	956	8.1%
その他事業	1,001	0.9%	1,253	1.2%	252	25.2%
合計	106,861	100.0%	108,280	100.0%	1,418	1.3%

前期との主な増減理由

四輪事業 機種構成の変化などがあるものの為替換算影響などにより増収

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,524億93百万円と前連結会計年度末に比べ121億41百万円の減少となりました。これは、主要客先からの受注減等により、受取手形及び売掛金が減少したことに加え、現金及び預金が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、804億20百万円と前連結会計年度末に比べ135億円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことに加え、配当金の支払い等によりその他の流動負債が減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、1,720億73百万円と前連結会計年度末に比べ13億58百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定が減少となったものの、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、23億78百万円です。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

平成26年6月30日現在

連結会社の従業員数(名)	15,129 (2,860)
提出会社の従業員数(名)	1,731 (344)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。なお、当第1四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績は次のとおりであり、受注残高の主な増加要因は、日本セグメントにおける主要客先からの新規受注による受注台数の増加及び為替換算影響です。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
生産高	108,426	1.6
受注高	105,840	0.1
受注残高	40,783	20.9
販売高	108,280	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	68,000	-	4,700	-	5,121

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,991,400	679,914	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,914	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,700	-	1,700	0.0
計	-	1,700	-	1,700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,181	71,143
受取手形及び売掛金	65,530	57,528
商品及び製品	2,609	2,626
仕掛品	3,325	3,401
原材料及び貯蔵品	19,681	18,827
その他	8,106	10,536
貸倒引当金	40	18
流動資産合計	177,394	164,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,940	25,951
機械装置及び運搬具（純額）	14,272	14,003
その他（純額）	24,040	23,507
有形固定資産合計	62,253	63,462
無形固定資産		
投資その他の資産	1,546	1,702
投資その他の資産	¹ 23,441	¹ 23,282
固定資産合計	87,240	88,447
資産合計	264,635	252,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,932	47,066
短期借入金	1,869	1,781
1年内返済予定の長期借入金	167	129
未払法人税等	3,049	2,338
引当金	3,204	1,780
その他	19,548	17,258
流動負債合計	84,772	70,354
固定負債		
長期借入金	69	49
引当金	60	-
退職給付に係る負債	2,663	2,709
その他	6,354	7,306
固定負債合計	9,148	10,065
負債合計	93,920	80,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	133,858	137,621
自己株式	3	3
株主資本合計	143,718	147,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,533	8,420
為替換算調整勘定	290	1,134
退職給付に係る調整累計額	937	911
その他の包括利益累計額合計	7,886	6,375
少数株主持分	19,110	18,216
純資産合計	170,714	172,073
負債純資産合計	264,635	252,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	106,861	108,280
売上原価	89,343	91,238
売上総利益	17,518	17,042
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,069	1,053
給料及び手当	2,801	3,334
その他	3,224	3,843
販売費及び一般管理費合計	7,095	8,232
営業利益	10,422	8,809
営業外収益		
受取利息	252	329
受取配当金	78	100
受取地家賃	44	50
為替差益	192	-
持分法による投資利益	91	163
その他	95	61
営業外収益合計	754	705
営業外費用		
支払利息	49	17
為替差損	-	33
その他	7	17
営業外費用合計	57	67
経常利益	11,119	9,447
特別利益		
固定資産売却益	15	11
受取保険金	-	26
特別利益合計	15	37
特別損失		
固定資産売却損	2	9
固定資産除却損	145	37
減損損失	23	0
災害による損失	-	12
その他	0	0
特別損失合計	170	60
税金等調整前四半期純利益	10,964	9,424
法人税等	3,489	2,813
少数株主損益調整前四半期純利益	7,474	6,611
少数株主利益	1,514	1,229
四半期純利益	5,959	5,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,474	6,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	104
為替換算調整勘定	6,255	2,120
退職給付に係る調整額	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額	88	72
その他の包括利益合計	6,854	2,270
四半期包括利益	14,329	4,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,230	3,870
少数株主に係る四半期包括利益	3,099	470

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.については、その重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めることとしました。
(2) 変更後の連結子会社の数	33社

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が423百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	6	1

2 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員（社員住宅ローン）	105	102

3 受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	27	29

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,104	2,143
のれんの償却額	0	10
負ののれんの償却額	10	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,359	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,039	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,417	54,761	18,209	19,472	106,861	-	106,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,768	36	1,194	131	7,130	7,130	-
計	20,185	54,798	19,403	19,604	113,991	7,130	106,861
セグメント利益	1,118	4,988	2,539	3,305	11,952	1,529	10,422

(注)1 セグメント利益の調整額 1,529百万円には、セグメント間取引消去 262百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,053百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「米州」セグメントにおける遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、「日本」セグメントで7百万円、「米州」セグメントで15百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、当社連結子会社であるTS TECH AMERICAS, INC.が、他社の所有するTS TECH DO BRASIL LTDA.の持分を取得したことに伴い、「米州」セグメントにおいて213百万円のものれんを計上しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,856	52,906	22,716	14,802	108,280	-	108,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,788	216	1,506	287	6,798	6,798	-
計	22,644	53,122	24,222	15,089	115,078	6,798	108,280
セグメント利益	1,461	4,068	3,599	1,643	10,772	1,962	8,809

(注)1 セグメント利益の調整額 1,962百万円には、セグメント間取引消去24百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,180百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しています。当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円65銭	79円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,959	5,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,959	5,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。